

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国の経済は、経済対策の効果などにより一部持ち直しの兆しが見られたものの、雇用・所得環境の悪化による消費低迷が継続しており、依然として厳しい状況が続きました。それに伴い当社ビジネスの主要マーケットである航空関連事業およびリテール関連事業の市場環境は、想定以上に厳しい状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループの事業概況といたしましては、BtoBビジネス（主に事業会社向け事業）において、市場環境悪化による需要減退に伴い、航空関連事業の収益が大きく落ち込んだことなどにより、売上・利益ともに前年実績を下回る結果となりました。BtoCビジネス（主に消費者向け事業）においては、フーズビバレッジ事業が増収を確保したものの、航空旅客数の減少および節約志向の高まりや消費低迷の影響を受けて、機内販売事業や空港店舗事業などが低調に推移し、同じく減収減益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は51,017百万円となりました。損益面では、経費支出の徹底圧縮に努めたこともあり、第2四半期連結会計期間においては営業利益を計上いたしましたが、第1四半期の損失を補うまでには至らず、第2四半期連結累計期間では営業損失169百万円、経常損失277百万円、四半期純損失204百万円となりました。

なお、当連結会計年度における業績の進捗状況、および足元の事業環境などを踏まえ、「平成22年3月期第2四半期累計期間の業績予想値と決算値との差異および通期業績予想の修正並びに特別損失の発生に関するお知らせ」並びに、平成22年3月期における「期末配当予想の修正に関するお知らせ」を本日発表いたしました。また本年度における緊急業績対策および、重点事業の強化と企業体質強化を骨子とする、「事業構造改革の実施に関するお知らせ」も併せて本日発表いたしております。

連結業績 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (平成20年4～9月)	当第2四半期 (平成21年4～9月)	前期比 (%)	前期差
売上高	57,492	51,017	88.7	△6,475
営業利益	907	△169	—	△1,077
経常利益	987	△277	—	△1,264
第2四半期純利益	410	△204	—	△615

[セグメント別の概況]

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。また、各業績数値は、セグメント間売上高または振替高および配賦不能営業費用調整前の金額です。

① 航空関連事業

航空機・機材関連では、機械・資材・車両の販売などが好調に推移したほか、中古航空機の販売においても前期に比べて取扱い機数が増加いたしました。また、大手重工業会社向けの航空機部品販売などが低調に推移したことにより、売上・利益とも前年実績を下回りました。

これらの結果、売上高12,651百万円、営業利益464百万円となりました。

航空関連事業 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (平成20年4～9月)	当第2四半期 (平成21年4～9月)	前期比 (%)	前期差
売上高	17,061	12,651	74.1	△4,410
営業利益	752	464	61.7	△288

② コーポレートソリューション事業

印刷・メディア関連では、新規顧客の開拓など精力的な営業セールスに努めましたが、法人需要の大幅な落ち込みを補うまでには至らず減益となりました。不動産事業については、概ね予定通りの業績で推移いたしましたが、前期において高収益物件を販売している反動などもあって、セグメント合計では減収減益となりました。

これらの結果、売上高7,558百万円、営業利益417百万円となりました。

コーポレートソリューション事業 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (平成20年4～9月)	当第2四半期 (平成21年4～9月)	前期比 (%)	前期差
売上高	8,850	7,558	85.4	△1,292
営業利益	771	417	54.1	△354

③ トラベルリテール事業

ブランド・免税品関連では、航空旅客需要の減少を受けて減益となりました。

通信販売関連では、総じて消費者の買い控え傾向および低価格志向が一段と強まったことなどにより前年実績を下回りました。空港店舗関連では、個人消費の低迷や新型インフルエンザの流行による旅客数減少の影響を受けて減収減益となりました。

これらの結果、売上高20,364百万円、営業利益28百万円となりました。

トラベルリテール事業 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (平成20年4～9月)	当第2四半期 (平成21年4～9月)	前期比 (%)	前期差
売上高	22,079	20,364	92.2	△1,714
営業利益	636	28	4.4	△608

④ フーズ・ビバレッジ事業

農水産物関連では、高付加価値商材の安定供給や食の安全に対する顧客との強い信頼関係など、長年にわたる地道な取り組みの成果もあって青果物や冷凍水産物の輸入販売が堅調な実績をおさめました。一方、加工食品事業や百貨店を主要販路とする贈答用食品の販売事業においても、厳しい事業環境の下、前年並みの事業収入を確保いたしましたが、利益面においては企業間競争の激化による収益性の低下などにより増収減益となりました。

これらの結果、売上高10,498百万円、営業利益291百万円となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (平成20年4～9月)	当第2四半期 (平成21年4～9月)	前期比 (%)	前期差
売上高	9,567	10,498	109.7	930
営業利益	337	291	86.5	△45

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末は、借入れにより現預金が増加しました。また、繰延税金資産や賃貸用資産としての有形固定資産が増加しました。一方、売上債権や仕入債務、保険料預り金、たな卸資産が減少しました。これらの結果、総資産は1,406百万円減少し、41,492百万円になりました。なお、純資産は配当金の支払や四半期純損失の計上により651百万円減少し、15,050百万円になりました。

これらの結果、自己資本比率は0.4ポイント減少し、33.5%になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は前連結会計年度末と比較して557百万円増加し、6,648百万円（前期末比109.2%）になりました。

各キャッシュ・フローの内容につきましては、以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純損失に加え、仕入債務や保険料預り金が減少しました。一方、売上債権やたな卸資産が大幅に減少し、固定資産の減価償却費を計上した結果、営業活動により獲得した資金は、259百万円になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

賃貸用資産や売店システムへの投資、関連会社への貸付け、投資有価証券の取得と売却をおこなった結果、投資活動により使用した資金は937百万円になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払や自己株式の取得により資金を使用する一方、借入れをおこなった結果、財務活動により獲得した資金は1,222百万円になりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、輸出や生産に持ち直しの兆しが見られるものの、雇用や社会保障に対する将来不安から引き続き個人消費の低迷が続くことが予想されるなど、当社を取り巻く経営環境は一段と厳しくなると思われま

す。このような状況を受けて、当社では下期において通期業績の回復を目的に、経費節減を中心とする短期的緊急業績対策に取り組んでまいりますとともに、平成22年度以降の中長期的業績の向上および、成長に向けた重点事業強化と企業体質強化を骨子とする抜本的な事業構造改革を実施いたします。

① 緊急業績対策：

具体的には販売管理費の削減に向けた取り組みを加速いたします。また人件費の削減策として、役員報酬カットに加えて管理職の賃金カットおよび賞与の減額を実施いたします。役員報酬のカットは既に本年3月から実施しておりますが、10月からは10～25%まで削減幅を拡大するとともに、管理職についても同じく10月から賃金カットを開始いたしました。これら施策により、通期での業績改善に注力してまいります。

② 事業構造改革：

(1) 重点事業強化（選択と集中により経営資源を集中）

航空系商社としての強みを活かした「航空・空港関連ビジネス」並びに、生活提案企業として従来より注力してきた「リテール関連ビジネス」を重点事業と位置づけ、経営資源の集約化を通じて事業競争力の強化と筋肉質な収益モデルへの変革を実現してまいります。また当社の安定基盤事業であるコーポレートソリューション事業並びにフーズビバレッジ事業についても確実な業績拡大を図ります。さらに成長が見込まれるアジアを中心とする海外マーケットへの事業展開を加速してまいります。

一方で、当社グループの強みが発揮されず事業モデルが確立されていない収益性の低い事業については、早期に撤退・縮小を実施いたします。

なお、各事業における具体的な施策および計画等につきましては、平成22年2月上旬に発表予定の中期経営計画にて改めてご報告いたします。

(2) 企業体質強化（抜本的な収益構造改革）

売上高の拡大が望めない市場環境下でも一定水準の利益を確保できる強靱な収益体質を確立し来期以降のV字回復をめざして、今年度末までに抜本的な事業コスト構造の改革を実施し企業体質を強化いたします。具体的には、平成22年3月末を目処に人員調整を含めた人員配置の適正化を図るとともに、組織の集約とスリム化を通じて経営の効率化を実現いたします。また、財務体質の強化に向けて保有資産の売却や棚卸資産の徹底圧縮などの施策を行います。

これらの取り組みを不退転の決意で実行することにより、来期以降における業績の確実な回復と成長を実現してまいります。

以上の施策により、特別損失が発生するため、通期の業績見通しは本日発表いたしました「平成22年3月期第2四半期累計期間の業績予想値と決算値との差異および通期業績予想の修正並びに特別損失の発生に関するお知らせ」に記載の通り、売上高106,000百万円、営業損失500百万円、経常損失600百万円、当期純損失1,400百万円となる見込みです。

連結業績 (金額単位：百万円)	前期実績 (平成21年3月期)	当期予想 (平成22年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	113,225	106,000	93.6	△7,225
営業利益	601	△500	—	△1,101
経常利益	1,358	△600	—	△1,958
当期純利益	392	△1,400	—	△1,792

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,714,991	6,151,963
受取手形及び売掛金	10,086,751	11,842,752
たな卸資産	7,556,061	8,056,575
その他	3,509,361	3,428,333
貸倒引当金	△80,085	△76,826
流動資産合計	27,787,080	29,402,798
固定資産		
有形固定資産	6,232,472	5,683,295
無形固定資産	1,710,555	1,927,277
投資その他の資産	5,762,129	5,885,836
固定資産合計	13,705,157	13,496,409
資産合計	41,492,238	42,899,208
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,059,654	13,262,826
短期借入金	2,847,486	3,755,961
未払法人税等	111,438	44,908
未払費用	2,310,574	2,300,718
その他	1,391,511	1,923,311
流動負債合計	17,720,666	21,287,726
固定負債		
長期借入金	7,673,075	4,848,733
退職給付引当金	88,245	77,954
役員退職慰労引当金	85,715	189,344
その他	873,964	793,199
固定負債合計	8,721,001	5,909,232
負債合計	26,441,668	27,196,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	711,499	711,499
利益剰余金	11,216,425	11,868,103
自己株式	△97,839	△11,213
株主資本合計	14,388,635	15,126,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,876	△25,214
繰延ヘッジ損益	△34,087	948
為替換算調整勘定	△461,366	△581,058
評価・換算差額等合計	△486,576	△605,324
少数株主持分	1,148,510	1,180,632
純資産合計	15,050,570	15,702,249
負債純資産合計	41,492,238	42,899,208

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	57,492,686	51,017,350
売上原価	45,786,013	39,950,473
売上総利益	11,706,673	11,066,877
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	502,550	631,624
給料及び手当	4,068,522	4,067,677
退職給付費用	239,624	262,886
減価償却費	364,323	401,775
賃借料	2,314,869	2,195,219
役員退職慰労引当金繰入額	34,692	21,356
その他	3,274,151	3,655,421
販売費及び一般管理費合計	10,798,735	11,235,961
営業利益又は営業損失(△)	907,937	△169,084
営業外収益		
受取利息	9,009	4,179
受取配当金	7,859	9,763
持分法による投資利益	51,854	—
団体保険配当金	12,871	9,520
仲介手数料	29,208	24,306
その他	51,938	47,128
営業外収益合計	162,741	94,898
営業外費用		
支払利息	61,154	79,786
持分法による投資損失	—	6,049
為替差損	6,764	3,583
控除対象外消費税等	—	65,400
その他	15,339	47,995
営業外費用合計	83,258	202,814
経常利益又は経常損失(△)	987,421	△277,000
特別利益		
固定資産売却益	1,233	44,575
投資有価証券売却益	—	64,460
貸倒引当金戻入益	670	1,244
その他	—	857
特別利益合計	1,903	111,139
特別損失		
固定資産処分損	13,249	12,287
投資有価証券売却損	7,315	21,906
関係会社株式評価損	46,507	—
その他	2,128	2,206
特別損失合計	69,199	36,399
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	920,125	△202,261
法人税等	443,338	△4,987
少数株主利益	66,256	7,417
四半期純利益又は四半期純損失(△)	410,531	△204,692

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	920,125	△202,261
減価償却費	539,287	562,869
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,033	9,628
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,851	10,291
受取利息及び受取配当金	△16,868	△13,943
支払利息	61,154	79,786
為替差損益(△は益)	△1,139	8,542
持分法による投資損益(△は益)	△51,854	6,049
固定資産除売却損益(△は益)	12,015	△32,288
投資有価証券売却損益(△は益)	7,315	△42,554
関係会社株式評価損	46,507	—
売上債権の増減額(△は増加)	△93,722	2,213,090
たな卸資産の増減額(△は増加)	△307,688	572,138
仕入債務の増減額(△は減少)	△529,906	△2,377,118
前渡金の増減額(△は増加)	30,505	△2,539
前受金の増減額(△は減少)	390,768	△80,721
破産更生債権等の増減額(△は増加)	4,684	1,134
前払年金費用の増減額(△は増加)	78,745	94,368
その他	△424,244	△576,112
小計	665,503	230,359
利息及び配当金の受取額	61,011	45,734
利息の支払額	△81,995	△65,415
法人税等の支払額	△440,960	△81,604
法人税等の還付額	—	130,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,559	259,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,435,481	△744,091
有形固定資産の売却による収入	1,394	87,364
無形固定資産の取得による支出	△123,784	△241,919
投資有価証券の取得による支出	△249,682	△76,927
投資有価証券の売却による収入	2,185	116,789
貸付けによる支出	△463	△99,095
貸付金の回収による収入	6,527	5,244
定期預金の預入による支出	△721	△735
長期差入保証金増加による支出	△272,855	△14,631
長期差入保証金減少による収入	52,011	42,589
拘束性預金の増減額(△は増加)	20,593	—
その他	△12,603	△11,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,012,880	△937,147

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	112,384	△974,227
長期借入れによる収入	2,000,000	3,596,490
長期借入金の返済による支出	△634,555	△824,387
配当金の支払額	△448,372	△445,217
少数株主への配当金の支払額	△120,000	△40,339
その他	△2,710	△89,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	906,746	1,222,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57,296	12,857
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△959,871	557,898
現金及び現金同等物の期首残高	6,174,828	6,091,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,214,957	6,648,946

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)							
	航空関連事業 (千円)	コーポレート ソリューション 事業 (千円)	トラベルリ テール事業 (千円)	フーズ・ビバ レッジ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
1. 外部顧客に対する 売上高	17,056,167	8,811,709	22,075,165	9,549,644	57,492,686	—	57,492,686
2. セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,377	39,072	4,240	17,703	66,393	(66,393)	—
計	17,061,545	8,850,781	22,079,405	9,567,347	57,559,079	(66,393)	57,492,686
営業利益	752,539	771,377	636,705	337,313	2,497,936	(1,589,998)	907,937

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)							
	航空関連事業 (千円)	コーポレート ソリューション 事業 (千円)	トラベルリ テール事業 (千円)	フーズ・ビバ レッジ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
1. 外部顧客に対する 売上高	12,649,738	7,522,815	20,361,505	10,483,290	51,017,350	—	51,017,350
2. セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,268	35,857	3,228	14,893	55,247	(55,247)	—
計	12,651,007	7,558,672	20,364,733	10,498,184	51,072,598	(55,247)	51,017,350
営業利益(又は営業損失)	464,173	417,190	28,332	291,691	1,201,388	(1,370,472)	(169,084)

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品系列及び販売形態を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 ……航空機、航空機部品、機械・プラント、生活資材、客室用品、
テキスタイル、衣料制服
- (2) コーポレートソリューション事業 ……印刷メディア、保険事業、不動産事業、プロパティマネジメ
ント
- (3) トラベルリテール事業 ……機内販売、ブランド・ファッション、通信販売、リゾート事
業、地域名産・特産品、飲食・レストラン、空港免税品
- (4) フーズ・ビバレッジ事業 ……農水畜産物、加工食品、ワイン、贈答用食品

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。